

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載
 【部門区分】第 6 部門第 2 区分
 【発行日】平成 19 年 11 月 22 日 (2007.11.22)

【公開番号】特開 2006-126594 (P2006-126594A)
 【公開日】平成 18 年 5 月 18 日 (2006.5.18)
 【年通号数】公開・登録公報 2006-019
 【出願番号】特願 2004-316114 (P2004-316114)
 【国際特許分類】

G 0 3 G 21/16 (2006.01)

B 4 1 J 29/13 (2006.01)

【F I】

G 0 3 G 15/00 5 5 4

B 4 1 J 29/12 A

【手続補正書】

【提出日】平成 19 年 10 月 9 日 (2007.10.9)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】特許請求の範囲

【補正対象項目名】全文

【補正方法】変更

【補正の内容】

【特許請求の範囲】

【請求項 1】

下部本体と、前記下部本体に対して開閉可能な上部本体と、前記上部本体と前記下部本体との間に設けられ、前記上部本体の自重により前記上部本体が閉じる方向に移動しようとする力に対して反対向きの力を発生する弾性部材と、を有し、前記上部本体は、第 1 ユニットと、前記第 1 ユニットに対して着脱可能に設けられた第 2 ユニットとを備え、前記弾性部材は固定手段によって前記第 1 ユニットに固定されている画像形成装置において、前記第 1 ユニットに前記第 2 ユニットが装着されている時、前記固定手段へのアクセスが禁止されることを特徴とする画像形成装置。

【請求項 2】

前記第 2 ユニットが前記第 1 ユニットに対して分離している場合のみ、前記第 1 ユニットから前記弾性部材の取り外しが可能となることを特徴とする請求項 1 に記載の画像形成装置。

【請求項 3】

前記固定手段は、前記第 2 ユニットが前記第 1 ユニットに対して分離している場合のみアクセス可能となるビスを有することを特徴とする請求項 1 に記載の画像形成装置。

【請求項 4】

前記固定手段は、前記弾性部材を回動可能に保持する保持部材を有し、前記保持部材は前記第 1 ユニットの下側に取り付けられており、前記第 1 ユニットの下側の前記保持部材の近傍に、前記保持部材が所定の方に移動するのを規制する規制部が設けられていることを特徴とする請求項 1 に記載の画像形成装置。

【請求項 5】

前記規制部は、前記弾性部材が移動した場合に前記弾性部材の軌跡により構成される仮想面に対して略直交する方向に、前記保持部材を移動可能とすることを特徴とする請求項 4 に記載の画像形成装置。

【請求項 6】

前記第 2 ユニットは、原稿の画像情報を読み取る画像読取装置であることを特徴とする請求項 1 に記載の画像形成装置。

【手続補正２】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】００１４

【補正方法】変更

【補正の内容】

【００１４】

上記目的を達成するために本発明にあつては、

下部本体と、前記下部本体に対して開閉可能な上部本体と、前記上部本体と前記下部本体との間に設けられ、前記上部本体の自重により前記上部本体が閉じる方向に移動しようとする力に対して反対向きの力を発生する弾性部材と、を有し、前記上部本体は、第１ユニットと、前記第１ユニットに対して着脱可能に設けられた第２ユニットとを備え、前記弾性部材は固定手段によって前記第１ユニットに固定されている画像形成装置において、

前記第１ユニットに前記第２ユニットが装着されている時、前記固定手段へのアクセスが禁止されることを特徴とする。